

9 地方交付税等の状況

(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移

実質的な普通交付税は、令和元年度までは減少傾向であったが、基準財政需要額において、令和2年度から地域社会再生事業費、令和3年度から地域デジタル社会推進費が新たに創設されたほか、令和4年度は積雪度に係る見直しなどにより、増加傾向にある。

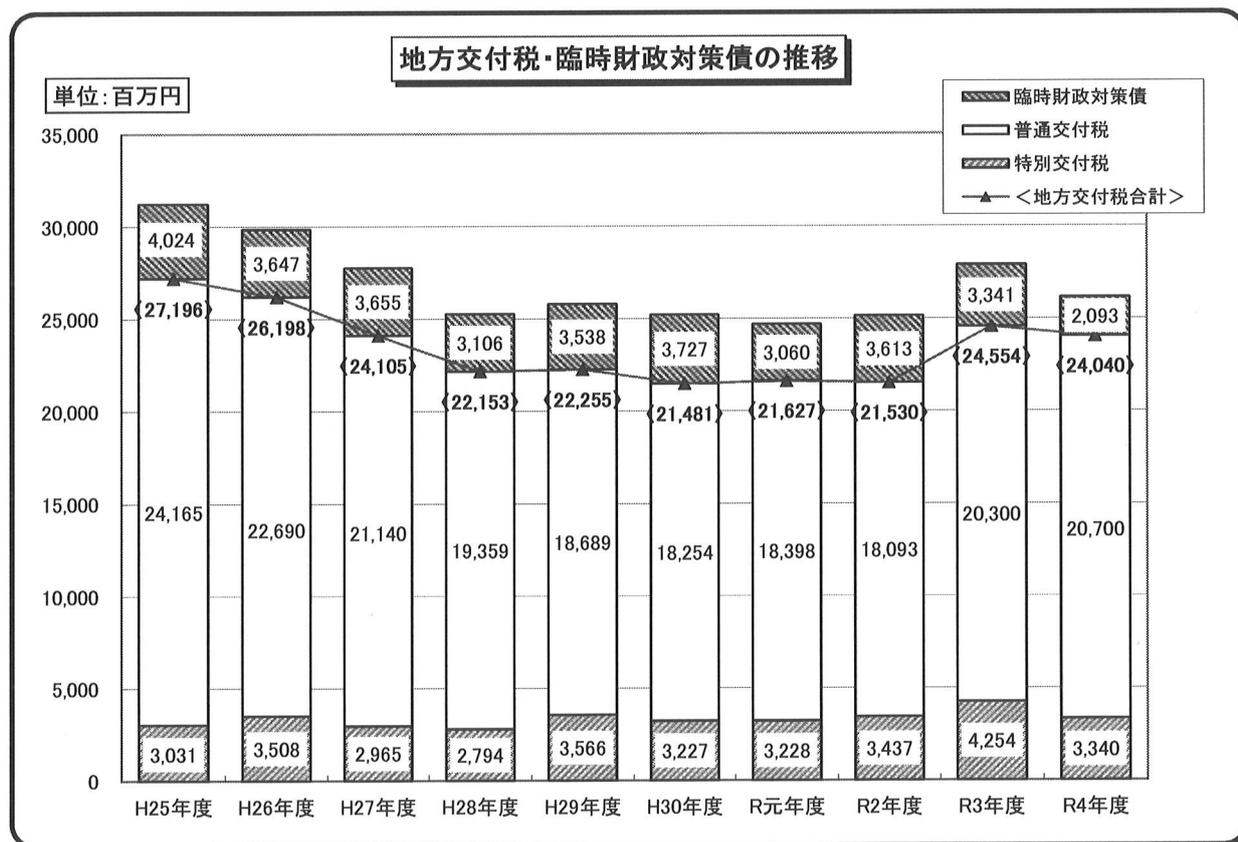
特別交付税は、概ね30億円台で推移しており、令和4年度は、普通交付税における積雪度に係る見直しがあったが、除排雪経費に関する算定方法の変更などにより、33.4億円となった。

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方交付税	21,481,165	21,626,527	21,529,986	24,553,699	24,040,032
普通交付税(A)	18,253,893	18,398,271	18,092,705	20,299,939	20,700,376
特別交付税	3,227,272	3,228,256	3,437,281	4,253,760	3,339,656
臨時財政対策債(B)	3,727,300	3,060,100	3,613,400	3,340,700	2,093,000
合計	25,208,465	24,686,627	25,143,386	27,894,399	26,133,032
実質的な普通交付税(A+B)	21,981,193	21,458,371	21,706,105	23,640,639	22,793,376

○ 臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するものであり、平成13年度から国の地方財政対策の見直しにより導入された。

○ 臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。



令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【その1】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消 防 費		※ 188,047	1.270	238,820	2,746,430	
道路橋りょう費	道路の面積	(17,120)				
	道路の延長	※ 16,883	2.813	48,159	3,433,737	
		※ 2,817	1.302	3,668	696,920	
港湾費	港 湾	係 留	(-)			
		外 郭	-	-	-	
	漁 港	係 留	※ 926	1.000	926	9,260
		外 郭	※ 2,459	1.513	3,720	13,206
都 市 計 画 費		※ 155,785	1.043	162,484	157,285	
公 園 費	人 口	※ 188,047	1.060	199,330	105,246	
	都市公園の面積	※ 1,612		1,612	59,644	
下 水 道 費		※ 188,047	160.259	30,136,224	3,043,759	
そ の 他 の 土 木 費		※ 188,047	1.210	227,537	314,001	
小学校費	児 童 数	※ 8,617	1.434	12,357	556,065	
	学 級 数	458.0	1.885	863.0	770,659	
	学 校 数	47.00	1.064	50.01	578,766	
	小 計				1,905,490	
中学校費	生 徒 数	※ 4,340	1.059	4,596	193,032	
	学 級 数	179.0	1.953	350.0	389,550	
	学 校 数	22.00	1.000	22.00	223,256	
	小 計				805,838	
高等学校費	教 職 員 数	(-)		-	-	
	生 徒 数	(-)		-	-	
その他の教育費	人 口	※ 188,047	1.088	204,595	1,153,916	
	幼稚園等の子どもの数	※ 19	1.037	20	14,300	
生 活 保 護 費		※ 188,047	0.430	80,860	764,127	
社 会 福 祉 費		※ 188,047	1.169	219,827	6,089,208	
保 健 衛 生 費		※ 188,047	1.765	331,903	2,758,114	
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 61,460	1.061	65,209	4,551,588	
	75歳以上人口	※ 32,056	0.998	31,992	2,575,356	
清 掃 費		※ 188,047	1.107	208,168	1,045,003	
農 業 行 政 費		※ 5,017	1.356	6,803	615,672	
林野水産行政費		※ 157	2.567	403	189,813	
商 工 行 政 費		※ 188,047	1.004	188,799	254,879	
徴 税 費		※ 72,850	0.924	67,313	279,349	
戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	90,372	0.985	89,016	99,698	
	世 帯 数	※ 72,850	0.944	68,770	138,228	
地域振興費	人 口	※ 188,047	11.635	2,187,927	3,806,993	
	面 積	(175.40)				
		973.89	1.041	182.59	187,155	
計					37,814,215	
地域の元気創造事業費		※ 188,047	1.014	190,680	482,420	
人口減少等特別対策事業費		※ 188,047	0.748	140,659	478,241	
地域社会再生事業費		※ 188,047	1.233	231,862	452,131	
地域デジタル社会推進費		※ 188,047	1.035	194,629	147,918	
臨時経済対策費		※ 188,047	0.964	181,277	326,299	

個別算定経費（公債費除き）

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は [[基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C] × 100 / 75] + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。 [] および()は整数未満四捨五入。
 [] および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

一本算定替の別		都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
一本		新潟県	上越市	15222600	15	
経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
個別算定経費(公債費)	災害復旧費	(60,452) 65,720		60,452	57,429	
	辺地対策事業債償還費	-		-	-	
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(9,567) 9,567		9,567	7,654
		平成11年度以降同意等債に係るもの	(5,020,705) 7,072,400		5,020,705	155,642
	地方税減収補填債償還費	(33,449) 239,401		33,449	602	
	財源対策債償還費	(4,713,683) 5,789,300		4,713,683	146,124	
	減税補填債償還費	(1,642,298) 1,603,319		1,642,298	98,538	
	臨時財政対策債償還費	(61,568,691) 75,483,398		61,568,691	3,694,121	
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	(1,984,310) 4,694,500		1,984,310	202,400	
	国土強靱化施策債償還費	(1,137,469) 641,200		1,137,469	1,137	
	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-	
	過疎対策事業債償還費	856,169		856,169	599,318	
	公害防止事業債償還費	-		-	-	
	石油コンビナート等債償還費	-		-	-	
	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-	
	合併特例債償還費	3,335,894		3,335,894	2,335,126	
	原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-	
	計				7,298,091	
個別算定経費計					46,999,315	
包括算定経費	人口	※ 188,047	0.869	163,413	2,892,410	
	面積	(398.33) 973.89		398.33	880,309	
	計				3,772,719	
振替前需要額					50,772,034	
臨時財政対策債振替相当額					2,093,046	
基準財政需要額					48,678,988	
税目		基準財政収入額等 千円		税目	基準財政収入額等 千円	
市町村民税	均等割	個人	257,366	市町村交付金	30,903	
		法人	437,596	ゴルフ場利用税交付金	14,976	
	所得割	税源移譲相当額除き	5,192,625	軽油引取税交付金	-	
		税源移譲相当額	1,916,105	環境性能割交付金	77,148	
		分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 93,327	
小計	7,108,730	小計 A	26,757,690			
法人税割	1,201,984	特別とん譲与税	28,254			
固定資産税	土地	2,605,941	地方揮発油譲与税	251,386		
	家屋	4,327,491	石油ガス譲与税	-		
	償却資産	4,670,054	自動車重量譲与税	713,639		
	小計	11,603,486	航空機燃料譲与税	-		
軽自動車税環境性能割	43,250	森林環境譲与税	66,691			
軽自動車税種別割	528,742	譲与税計 B	1,059,970			
市町村たばこ税	956,716	交通安全対策特別交付金 C	22,895			
鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	1,437			
事業所税	-	地方特例交付金 E	136,620			
利子割交付金	7,662	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	27,978,612			
配当割交付金	75,567	標準税収入額等合計	35,481,829			
株式等譲渡所得割交付金	99,369	標準財政規模	58,275,251			
法人事業税交付金	393,204					
地方消費税交付金	従来分	1,544,325				
	引上げ分	2,469,993				
	小計	4,014,318				
普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円	
	基準財政需要額	A	48,678,988	-	48,678,988	
	基準財政収入額	B	27,978,612	-	27,978,612	
	交付基準額 (A-B)	C	20,700,376	-	20,700,376	
	調整額 (A×調整率)	D			(-)	
決定額 (C-D)				20,700,376		

令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳【その2】

年度別	地方交付税	交付額
年度	基準財政需要額 A 千円	基準財政収入額 B 千円
R2 当初	45,976,858	27,860,664
R2 当初	(-)	(-100.0)
R3 当初	45,992,683	27,314,302
R3 当初	(-)	(-)
R3 最終	47,614,241	27,314,302
R3 最終	(-)	(-)
R4 当初	48,352,689	27,978,612
R4 当初	(-)	(-)
R4 最終	48,678,988	27,978,612
R4 最終	(-)	(-)

基礎数値等					就業人口		
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業 人	第二次産業 人
S35	234,486	-	-	-	H17国調	(7.2 %)	(32.1 %)
S40	227,339	-3.0	-	-			
S45	217,679	-4.2	-	-	H22国調	(5.3 %)	(29.9 %)
S50	214,309	-1.5	-	-			
S55	216,163	0.9	57,390	-	H27国調	(5.0 %)	(29.1 %)
S60	216,348	0.1	58,664	2.2			
H2	212,248	-1.9	59,662	1.7	区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人
H7	212,060	-0.1	63,402	6.3	H7国調	57	103
H12	211,870	-0.1	67,654	6.7	H12国調	77	83
H17	208,082	-1.8	69,160	2.2	H17国調	55	82
H22	203,899	-2.0	71,477	3.4	H22国調	142	51
H27	※ 196,987	-3.4	※ 71,015	-0.6	H27国調	※ 117	※ 42
R2	※ 188,047	-4.5	※ 72,850	2.6	R2国調	※ 108	※ 49

R2 国調 (人)		65歳以上人口	※ 61,460	75歳以上人口	※ 32,056
-----------	--	---------	----------	---------	----------

普通会計年度別決算状況				
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支 (A-B-C) 千円
R2	122,450,668	117,633,219	470,157	4,347,292
R3	110,213,262	103,971,849	1,456,813	4,784,600

財政力指数				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
指数	0.606	0.573	0.575	0.585

各種補正に用いた数値等								
区分	数値	区分	数値	区分	数値			
交通事故発生件数	令和元年	240 件	私立幼稚園児童 (新制度分を除く)	- 人	公立大学附属病院病床数	- 床		
	令和2年	206 件	私立幼稚園等在籍人員 (新制度分)	794 人	リハビリ病院病床数	- 床		
	平均	223 件	生活扶助に係る年間延人員	11,753 人	救急告示病院数	1 箇所		
公共下水道	排水人口	119,683 人	公立	保育所	1,999 人	救急告示病床数	4 床	
	排水面積	38,513 千㎡		認定こども園 (追加)	- 人	上水道の高料金対策に係る繰出基準額	- 千円	
農業集落排水施設	排水人口	30,790 人	公立	幼保連携型認定こども園	- 人	7(6)割軽減保険料軽減世帯数	6,040 世帯	
	排水面積	29,546 千㎡		保育施設 (追加)	- 人	5(4)割軽減保険料軽減世帯数	4,398 世帯	
漁業集落排水施設	排水人口	- 人	公立	特別利用保育等	- 人	2割軽減保険料軽減世帯数	3,105 世帯	
	排水面積	- 千㎡		保育所	1,316 人	7(6)割軽減保険料軽減者数	7,797 人	
林業集落排水施設	排水人口	- 人	私立	認定こども園	1,326 人	5(4)割軽減保険料軽減者数	7,257 人	
	排水面積	- 千㎡		障害児受入人員数	274 人	2割軽減保険料軽減者数	5,339 人	
簡易排水処理施設	排水人口	- 人		障害児保育のための加配職員数	125.0 人	減額した被保険者均等割額計	196,990 千円	
	排水面積	- 千㎡		家庭的保育事業	- 人	減額した世帯別平等割額計	171,829 千円	
小規模集合排水処理施設	排水人口	- 人		小規模保育事業A型	- 人	一般被保険者世帯数 (R3. 3. 31現在)	23,165 世帯	
	排水面積	- 千㎡		小規模保育事業B型	- 人	一般被保険者数 (R3. 3. 31現在)	35,179 人	
特定地域生活排水処理施設	排水人口	204 人		小規模保育事業C型	- 人	養老老人ホーム被措置者数	106 人	
個別排水処理施設	排水人口	101 人		居宅訪問型保育事業	- 人	居宅介護 (介護予防) サービス受給者数	7,831 人	
	公営住宅家賃収入補助相当額	669 千円		小規模型事業所内保育事業A型	- 人	地域密着型 (介護予防) サービス受給者数	1,996 人	
公営住宅家賃対策補助相当額	5,174 千円		小規模型事業所内保育事業B型	- 人	施設介護サービス受給者数	2,375 人		
スクールバス・ボートの数	小学校校費	29 台(艇)		保育所型事業所内保育事業	- 人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	6,621 人
	中学校校費	3 台(艇)		特別保育給付	- 人		第2段階	4,453 人
教育扶助受給児童数		40 人		子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数	368 人	第3段階	4,470 人	
		14 人		障害福祉サービス利用者数	2,615 人	7割軽減	11,664 人	
完全給食実施数	小学校	8,768 人		児童手当支給対象児童数 (R4.6月まで)	20,772 人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	5割軽減	5,145 人
	中学校	4,441 人		児童手当支給対象外児童数	323 人	2割軽減	3,565 人	
補食給食実施数	小学校	- 人		児童扶養手当受給者数	14,354 人	入湯税納税義務者数	348,102 人	
	中学校	- 人		診療所数	9 箇所	農道延長	591,311 m	
ミルク給食実施数	小学校	- 人		診療所病床数	- 床	農業共済事業引受戸数 (R2~R4平均値)	- 戸	
	中学校	- 人		簡易水道等給水人口	- 人	田の面積 (2020センサス)	12,914 ha	
指定都市立学校教職員数	小学校	- 人		総合水道に係る田原市水道区域の給水人口	10,283 人	畑及び園地 (2020センサス)	338 ha	
	中学校	- 人		簡水事業に係る資本費	- 円/㎡	牧草専用 (2020センサス)	6 ha	
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学校	- 人		市町村立病院病床数	195 床	市区町村所管森林面積	1,786 ha	
	高等部 (本科)	- 人		市町村立病院病床数 (特別分)	- 床	財産区所管森林面積	- ha	
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	- 円		市町村立看護師養成所等生徒数	- 人			
	特別支援学校	- 円						

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
 4. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

10 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、財政の健全化に関する比率を算定公表し、その比率に応じて早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の促進を図るための計画を策定する制度を定め、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としている。

1 健全化判断比率等の概要

年度 比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較等
実質赤字比率	— % (△5.44%であり実質赤字比率はない)	— % (△6.80%であり実質赤字比率はない)	— % (△7.61%であり実質赤字比率はない)	— % (△8.03%であり実質赤字比率はない)	— % (△9.77%であり実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、一般会計等は実質黒字
連結実質赤字比率	— % (△31.77%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△34.37%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△35.02%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△35.09%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△38.26%であり連結実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、全会計連結も実質黒字
実質公債費比率	12.0%	11.8%	11.3%	10.6%	11.2%	0.6ポイント上昇
将来負担比率	85.2%	91.5%	80.5%	67.9%	61.4%	6.5ポイント低下
資金不足比率	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、資金不足の公営企業会計はない				

2 健全化判断比率等の状況

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{実質赤字比率はない。}$$

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

令和4年度決算は実質黒字であり、実質赤字比率はマイナス 9.77%である。
 早期健全化基準の 11.25%とは 21.02ポイント、財政再生基準の 20.00%とは 29.77ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 5,697,889 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{\{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)\}} \\ 58,275,251 \end{array}} = \Delta 9.77\%$$

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{連結実質赤字比率はない。}$$

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

令和4年度決算は実質黒字であり、連結実質赤字比率はマイナス 38.26%である。
 早期健全化基準の 16.25%とは 54.51ポイント、財政再生基準の 30.00%とは 68.26ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 5,697,889 \end{array} + \begin{array}{c} \text{(一般会計以外の特別会計} \\ \text{実質収支)} \\ 16,598,361 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{\{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)\}} \\ 58,275,251 \end{array}} = \Delta 38.26\%$$

実質公債費 比率	=	$\frac{\text{(元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	の3か年 平均	=	11.2%

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

実質公債費比率は令和3年度の 10.6%から 0.6ポイント上昇し、11.2%となった。
 早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%であり、適正な範囲である。
 起債許可団体となる基準は 18.0%であり、基準以下である。

	(元利償還金)	(準元利償還金)	(特定財源)	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)		
算出根拠	13,709,478	+ 4,448,210	- (1,022,226	+ 10,541,371)	=	13.81428%
(単位：千円)	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}		(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)			
	58,275,251	-	10,541,371			
3か年平均						
	令和2年度(単年度)・・・			10.46883%		
	+ 令和3年度(単年度)・・・			9.51546%	× 1/3	= 11.2%
	+ 令和4年度(単年度)・・・			13.81428%		

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	=	61.4%

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率は 61.4%であり、早期健全化基準の350.0%と比較して適正な状況である。

	(将来負担額)	(充当可能基金額)	(特定財源見込額)	(地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)		
算出根拠	181,626,280	- (12,419,160	+ 13,723,298	+ 126,130,114)	=	61.4%
(単位：千円)	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}		(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)			
	58,275,251	-	10,541,371			

資金不足比率	=	$\frac{\text{公営企業会計の資金不足額}}{\text{公営企業会計の事業規模}}$	=	— %	資金不足比率はない。

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

5の公営企業会計すべてにおいて資金不足となっていない。

11 第2次財政計画との比較

(単位：千円、%)

	令和4年度 計画値(D)	令和4年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等	
歳 入	1. 市税	29,258,810	31,169,004	1,910,194	6.5	固定資産税 1,065,773、法人市民税 736,892 市たばこ税 60,994
	2. 地方譲与税	1,044,200	1,078,236	34,036	3.3	自動車重量譲与税 33,949 森林環境譲与税 29,758 地方揮発油譲与税 △38,727
	3. 利子割交付金	51,100	8,173	△ 42,927	△ 84.0	※1
	4. 配当割交付金	107,600	118,328	10,728	10.0	※1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	36,400	82,532	46,132	126.7	※1
	6. 法人事業税交付金	462,500	528,823	66,323	14.3	交付額が計画を上回ったことによる増
	7. 地方消費税交付金	4,806,600	4,868,373	61,773	1.3	※1
	8. ゴルフ場利用税交付金	21,700	22,263	563	2.6	※1
	9. 環境性能割交付金	148,400	73,810	△ 74,590	△ 50.3	※1
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,661	27,615	△ 2,046	△ 6.9	交付額が計画を下回ったことによる減
	11. 地方特例交付金	131,800	212,528	80,728	61.3	※1
	12. 地方交付税	20,812,700	24,040,032	3,227,332	15.5	
	(1) 普通交付税	17,936,000	20,700,376	2,764,376	15.4	寒冷補正の級地変更などにより、基準財政需要額が推計 値を上回ったことによる増
	(2) 特別交付税	2,876,700	3,339,656	462,956	16.1	※1
	13. 交通安全対策特別交付金	21,300	20,197	△ 1,103	△ 5.2	※1
	14. 分担金及び負担金	417,862	271,862	△ 146,000	△ 34.9	私立保育所利用者負担金、養護老人ホーム事務委託負 担金の減
	15. 使用料及び手数料	1,841,189	1,559,673	△ 281,516	△ 15.3	公立保育所使用料、安塚診療所使用料、休日・夜間診療 所使用料、上越妙高駅駐車場使用料の減
	16. 国庫支出金	10,233,242	15,823,239	5,589,997	54.6	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子 育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、私立保育所等 施設型給付費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対 策費負担金の増
	17. 県支出金	6,516,845	7,971,246	1,454,401	22.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金、 私立保育所等施設型給付費負担金の増
	18. 財産収入	357,701	290,286	△ 67,415	△ 18.8	土地貸付収入、建物貸付収入の減
	19. 寄附金	10,195	127,784	117,589	著増	一般寄附金(ふるさと納税)、公園管理費寄附金の増
	20. 繰入金	303,810	3,770,017	3,466,207	著増	財政調整基金繰入金、水族博物館整備運営基金繰入金 の増
	21. 繰越金	0	6,241,413	6,241,413	皆増	繰越事業費充当財源繰越金 1,456,813 令和3年度決算に基づく純繰越金 4,784,600
22. 諸収入	4,430,182	3,366,811	△ 1,063,371	△ 24.0	貸付金収入の減	
23. 市債	17,380,696	9,917,834	△ 7,462,862	△ 42.9		
(1) 借換債	7,470,796	4,010,534	△ 3,460,262	△ 46.3	第三セクター等改革推進債において、累次の繰上償還の 実行等により、借換額が減少したもの	
(2) 臨時財政対策債	3,842,000	2,093,000	△ 1,749,000	△ 45.5	普通交付税による現金交付が増えたことによる減	
(3) その他	6,067,900	3,814,300	△ 2,253,600	△ 37.1	普通建設事業において、実施年度の変動により、計画より も発行額が減少したもの	
合計 (X)	98,424,493	111,590,079	13,165,586	13.4		
財政計画と比較するため決算額から 控除する額(①)	-	8,260,830	-		財政調整基金繰入金 3,476,230、令和3年度決算に基づ く純繰越金 4,784,600	
調整後の歳入総額 (X-①) (A)	98,424,493	103,329,249	4,904,756	5.0		

※1の費目にかかる増減理由について

財政計画値は、平成30年度決算見込額(地方特例交付金は平成30年度決定額、環境性能割交付金は自動車取得税交付金の令和元年度当初
予算額、特別交付税は令和元年度当初予算額)に平成30年度当時の地方財政計画の伸び率等を乗じて推計しているため、実際の決算額との差が
生じたもの。

(単位：千円、%)

		令和4年度 計画値(D)	令和4年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
歳 出	1. 人件費	16,017,196	16,202,038	184,842	1.2	公立保育所運営費 155,973 小学校学習指導支援事業 151,947
	2. 物件費	13,078,091	13,888,423	810,332	6.2	新型コロナウイルスワクチン接種事業 630,676 体育施設管理運営費 123,441
	3. 維持補修費	3,892,363	4,779,145	886,782	22.8	除雪費 812,723
	4. 扶助費	15,934,259	17,874,476	1,940,217	12.2	生活困窮者自立支援事業 1,333,423 介護給付・訓練等給付事業 543,077
	5. 補助費等	7,632,644	15,552,478	7,919,834	103.8	下水道費 4,355,417、新型コロナウイルス感染症経済対策費 2,549,056、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業 509,226、国庫支出金等還付金 359,091
	6. 公債費	20,007,774	17,721,118	△ 2,286,656	△ 11.4	
	(1) 地方債元金 うち、繰上償還額②	19,413,825 (0)	17,357,679 (0)	△ 2,056,146 (0)	△ 10.6 0.0	累次の繰上償還の実行に伴う、第三セクター等改革推進債に係る元金償還の減
	(2) 地方債利子	582,318	363,223	△ 219,095	△ 37.6	借入利率の低下による減
	(3) 一時借入金利子	11,631	216	△ 11,415	△ 98.1	借入金の減少による減
	7. 積立金 うち、財政調整基金運用益③	7,243 (591)	2,521,337 (174)	2,514,094 (△417)	著増 (△70.6)	財政調整基金積立金(運用益を除く) 2,392,300 財産管理費 102,159
	8. 投資及び出資金	18,000	117,935	99,935	555.2	上水道施設建設等繰出金 99,935
	9. 貸付金	2,303,121	1,186,880	△ 1,116,241	△ 48.5	中小企業融資支援事業 △703,247 農林水産業融資支援事業 △206,783
	10. 繰出金	11,695,776	7,112,590	△ 4,583,186	△ 39.2	公共下水道費 △3,098,737、農業集落排水事業 △1,296,160 介護保険特別会計繰出金 △151,133
	11. 建設事業費	9,521,524	8,639,868	△ 881,656	△ 9.3	
	(1) 普通建設事業費	9,492,226	8,287,735	△ 1,204,491	△ 12.7	畜場整備事業 △832,005、土地改良事業 △444,282、公立保育所施設整備事業 △299,802、病院事業管理費 △240,000
	(2) 災害復旧費	29,298	352,133	322,835	著増	農地、農業用施設災害復旧費 197,693
	12. 予備費	100,000	0	△ 100,000	皆減	予備費充用 153,770
合 計 (Y)	100,207,991	105,596,288	5,388,297	5.4		
財政計画と比較するため決算額から控除する額(④)	-	2,392,300	-	-	財政調整基金積立金(運用益を除く) 2,392,300	
調整後の歳出総額 (Y-④) (B)	100,207,991	103,203,988	2,995,997	3.0		
調整後の収支差引額((A)-(B))(C)	△ 1,783,498	125,261	1,908,759	-		

○財政計画との実質的な比較

	令和4年度 計画値(D)	令和4年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
入札差金等による剰余金見込額(F)	1,000,000	(C)に含む	-	-	財政計画で見込んだ入札差金等による剰余金
財政計画における実質的な収支差引額 ((C)+(F))(G)	△ 783,498	-	-	-	
令和5年度へ繰越すべき財源(H)	-	295,902	-	-	令和4年度決算額から令和5年度へ繰越すべき財源
実質収支 ((C)+(F)-(H))(I)	-	△ 170,641	-	-	
地方債の繰上償還等 (J)	591	174	△ 417	-	地方債の繰上償還、財政調整基金積立金(運用益)を加算 財政計画=(②のうち任意の繰上償還)0+(③)591 決算額=(②のうち任意の繰上償還)0+(③)174
実質的な単年度の収支額((G)+(J)) 又は 実質単年度収支 ((I)+(J))	△ 782,907	△ 170,467	612,440	-	

	令和4年度 計画値(D)	令和4年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
財政調整基金年度末残高	5,135,290	7,598,599	2,463,309	48.0	[繰入額] 補正予算編成時の財源不足による補填の増 (新型コロナウイルス感染症、物価高騰及び大雪対応ほか)
繰入額	783,498	3,476,230	2,692,732	343.7	[積立額] 令和3年度決算剰余金の増
積立額	591	2,392,474	2,391,883	著増	
市債年度末残高	123,988,898	112,670,000	△ 11,318,898	△ 9.1	[通常分] 市債の発行抑制等による減、第三セクター等改革推進債を始め とした累次の繰上償還の実行に伴う減
うち通常分	79,024,605	69,724,392	△ 9,300,213	△ 11.8	[特例分] 臨時財政対策債の発行額の減
うち特例分	44,964,293	42,945,608	△ 2,018,685	△ 4.5	
実質公債費比率	11.9	11.2	△ 0.7	-	実質的な普通交付税の増により償還能力を示す標準財政規模 が増加となったことなどにより低下
将来負担比率	124.3	61.4	△ 62.9	-	市債残高の減少などにより将来負担額が減少したことに加え、標準財政規模が増加となったことにより低下

12 令和4年度職員給与費等決算の概要

1 会計別決算状況及び前年度比較

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				共済費
		給料	職員手当等(※2)			
				うち退職手当		
一般会計	1,556 (0)	11,938,891,586	5,810,069,918	4,192,001,977	765,756,327	1,936,819,691
特別職	4 (0)	65,350,859	34,487,940	22,445,881	10,500,480	8,417,038
一般職	1,552 (0)	11,873,540,727	5,775,581,978	4,169,556,096	755,255,847	1,928,402,653
特別会計	39 (0)	296,026,589	148,655,696	98,934,847	0	48,436,046
国民健康保険	10 (0)	66,407,848	35,887,816	18,723,856	0	11,796,176
診療所	12 (0)	111,968,874	50,851,560	45,177,211	0	15,940,103
介護保険	17 (0)	117,649,867	61,916,320	35,033,780	0	20,699,767
事業会計	41 (0)	307,417,438	157,216,395	96,070,384	0	54,130,659
病院事業	1 (0)	5,080,419	2,633,700	1,562,228	0	884,491
下水道事業	40 (0)	302,337,019	154,582,695	94,508,156	0	53,246,168
全会計合計	1,636 (0)	12,542,335,613	6,115,942,009	4,387,007,208	765,756,327	2,039,386,396
前年度全会計合計	1,658 (0)	12,559,675,890	6,123,185,361	4,398,821,707	745,499,970	2,037,668,822
前年度比較	△22 (0) (△1.3%) (-)	△17,340,277 (△0.1%)	△7,243,352 (△0.1%)	△11,814,499 (△0.3%)	20,256,357 (2.7%)	1,717,574 (0.1%)

※1 職員数は令和5年3月31日時点における人数

()内は短時間勤務職員(外書)を示す

※2 職員手当等には児童手当を含む

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				共済費
		報酬・給料	職員手当等(※2)			
				うち退職手当		
一般会計	365 (1,054)	3,722,237,714	2,740,924,172	515,756,383	24,646,413	465,557,159
特別会計	4 (78)	235,386,270	175,901,363	29,087,389	0	30,397,518
国民健康保険	0 (24)	63,261,368	46,578,251	8,418,574	0	8,264,543
診療所	4 (4)	42,638,180	35,950,104	2,729,491	0	3,958,585
介護保険	0 (46)	122,947,577	88,728,843	16,958,449	0	17,260,285
後期高齢者医療	0 (4)	6,539,145	4,644,165	980,875	0	914,105
事業会計	0 (9)	19,741,685	14,360,001	2,729,024	0	2,652,660
病院事業	0 (1)	2,807,452	1,983,600	413,250	0	410,602
下水道事業	0 (8)	16,934,233	12,376,401	2,315,774	0	2,242,058
全会計合計	369 (1,141)	3,977,365,669	2,931,185,536	547,572,796	24,646,413	498,607,337
前年度全会計合計	466 (1,139)	4,041,605,349	3,138,859,154	411,497,317	100,367,842	491,248,878
前年度比較	△97 (2) (△20.8%) (0.2%)	△64,239,680 (△1.6%)	△207,673,618 (△6.6%)	136,075,479 (33.1%)	△75,721,429 (△75.4%)	7,358,459 (1.5%)

※1 職員数は令和5年3月31日時点における人数

()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い
会計年度任用職員(外書)を示す

※2 職員手当等には児童手当を含む

2 職員一人当たりの平均給料月額及び平均年齢（会計年度任用職員を除く）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額	319,358円	288,478円
	平均年齢	43.8歳	51.5歳
令和3年4月1日現在	平均給料月額	320,078円	285,388円
	平均年齢	43.8歳	51.7歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	321,101円	286,383円
	平均年齢	44.0歳	51.4歳

3 ラスパイレス指数の推移

年 度	指 数
令和2年度	98.9
令和3年度	98.6
令和4年度	98.4

※ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

4 職員の時間外勤務の状況（会計年度任用職員を除く）

（単位：時間）

部 局 等	令和3年度		令和4年度		
	時間数	1人当たり 月平均	時間数	前年度 比較	1人当たり 月平均
総務管理部	20,238	25.6	21,924	1,686	26.5
企画政策部	11,548	26.0	6,834	△4,714	15.8
財務部	19,771	17.2	17,416	△2,355	15.6
防災危機管理部	7,862	25.2	7,342	△520	23.5
自治・市民環境部	44,874	10.0	50,051	5,177	11.1
福祉部	25,334	17.9	18,390	△6,944	12.4
健康子育て部	34,191	6.9	27,179	△7,012	5.8
産業観光交流部	14,115	24.0	16,464	2,349	27.4
農林水産部	9,285	18.0	10,805	1,520	21.4
都市整備部	25,310	16.2	22,736	△2,574	14.5
教育委員会	31,525	16.7	24,660	△6,865	14.2
会計課	582	6.1	606	24	6.3
議会事務局	1,147	11.9	1,210	63	12.6
選挙管理委員会事務局	58	1.6	70	12	2.9
監査委員事務局	261	5.4	238	△23	4.0
農業委員会事務局	350	7.3	185	△165	3.9
合 計	246,451	13.4	226,110	△20,341	12.5

【別掲】特殊要因による時間外勤務の実績

（単位：時間）

	令和3年度	令和4年度	前年度比較
除 雪	1,667	1,399	△268
選 挙	9,057	12,025	2,968
災 害	11,245	8,788	△2,457
イベント等動員	75	3,001	2,926
コロナワクチン接種	22,804	9,728	△13,076
そ の 他	3,804	6,241	2,437
合 計	48,652	41,182	△7,470

13 地方財政状況調査【決算統計】

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められているが、特別会計の設置は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、どの事業を特別会計で処理するかは自治体の裁量に任されている。そのため一般会計で処理している事業の範囲は自治体間で異なる。
 地方財政状況調査(決算統計)では、自治体間で異なる決算処理範囲を団体間比較や時系列分析ができるように、普通会計という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けている。
 当市の普通会計は、正味の財産規模を見出すため、一般会計に純計(借換債を歳入及び歳出から除外する等)を行ったものである。

(1) 令和4年度普通会計決算と令和3年度類似団体(施行時特例市)比較表

歳入・歳出決算額

(1団体あたり：千円)

項目	上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)
	令和3年度	令和4年度	
歳入総額	110,213,262 ①	107,578,176 ②	103,639,527
歳出総額	103,971,849 ①'	101,584,385 ②'	98,495,635

(注1) 決算額は地方財政状況調査による。なお、地方財政状況調査による決算額は19ページの「令和4年度決算収支の状況」の一般会計決算額と一致しない。

(注2) 類似団体平均は「類似団体別市町村財政指数表」に準じ、全て単純平均で表記。

(以降ア、イ、ウ、エの各表も同様)

(一般会計決算額と一致しないものの内訳)

(単位：千円)

事 項	令和3年度		令和4年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
借換債	△ 1,083,511	△ 1,083,511	△ 4,010,534	△ 4,010,534
普通会計を構成する特別会計	0	0	0	0
特別会計への繰出金	0	0	0	0
一般会計からの繰入金	0	0	0	0
介護保険サービス事業(想定企業会計)の元利償還金	0	△ 11,069	0	△ 10,815
介護保険サービス事業(想定企業会計)への繰出金	0	11,069	0	10,815
本来公営事業会計が支出すべき額等の調整	△ 1,264	△ 1,264	△ 1,369	△ 1,369
合 計	△ 1,084,775	△ 1,084,775	△ 4,011,903	△ 4,011,903

①については△1,084,775千円が一般会計決算額に加算されている。

①'については△1,084,775千円が一般会計決算額に加算されている。

②については△4,011,903千円が一般会計決算額に加算されている。

②'については△4,011,903千円が一般会計決算額に加算されている。

概 況

ア 人口、面積等

項目		類型及び年度	上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)
			令和3年度	令和4年度	
選 定 団 体 数					23
人口 及び 面積 (一団体当たり)	R 2 年 国 調 人 口 (A) 人		188,047	188,047	241,170
	面 積	R 3. 10. 1 現 在 (B)' km ²	973.89		203.46
		R 4. 10. 1 現 在 (B)' km ²		973.89	
	人 口 密 度	(A) / (B) 又は (B)' 人	193	193	1,185
	住 民 基 本 台 帳 人 口	R 4. 1. 1 現 在 (C)' 人	187,021		242,219
		R 5. 1. 1 現 在 (C)' 人		184,941	
	人 口 増 減 率	(C) 又は (C)' / (A) %	99.5	98.3	100.4
R 2 年 / H 2 7 年 国 調 %		95.5	95.5	99.7	
産 業 構 造 (R 2 年 国 調)	構 成 比	第 1 次 産 業 %	4.5	4.5	1.9
		第 2 次 産 業 %	30.1	30.1	26.7
		第 3 次 産 業 %	65.4	65.4	71.4
	就 業 人 口 / (A) %	52.3	52.3	51.2	

イ 財務内容（1団体当たり）

項目		類型及び年度	上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)
			令和3年度	令和4年度	
基 準 財 政 収 入 額 千円			27,318,348	27,978,612	33,472,907
基 準 財 政 需 要 額 千円			47,674,517	48,678,988	39,162,238
標 準 財 政 規 模 (A) 千円			59,546,793	58,275,251	52,346,715
歳 入 総 額 千円			110,213,262	107,578,176	103,639,527
歳 出 総 額 千円			103,971,849	101,584,385	98,495,635
歳 入 歳 出 差 引 額 千円			6,241,413	5,993,791	5,143,892
実 質 収 支 (B) 千円			4,784,600	5,697,889	4,323,671
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (C) 千円			57,050,870	58,122,590	51,812,480
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円			54,450,363	56,942,141	48,217,927
実 質 収 支 比 率 (B) / (A) %			8.0	9.8	8.3
経 常 一 般 財 源 比 率 (C) / (A) %			95.8	99.7	99.0
経 常 収 支 比 率 %			90.2	94.6	88.8
財 政 力 指 数			0.597	0.585	0.855
実 質 公 債 費 比 率 %			10.6	11.2	3.6
義 務 的 経 費 構 成 比 %			47.1	47.0	52.3
投 資 的 経 費 構 成 比 %			9.3	8.5	10.1
経 常 的 経 費 構 成 比 %			79.9	80.7	77.6
地 方 債 現 在 高 (人 口 1 人 当 た り) 円			642,084	609,161	290,485
積 立 金 現 在 高 (人 口 1 人 当 た り)	財 政 調 整 基 金 円		46,424	41,087	32,799
	減 債 基 金 円		743	238	3,306
	そ の 他 特 定 目 的 基 金 円		38,293	38,429	32,864

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めて表記。

ウ 歳入の状況（人口1人当たりの額）

類型及び年度 項目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)	
	令和3年度		令和4年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	160,843円	27.3%	168,535円	29.0%	163,077円	38.1%
地 方 譲 与 税	5,736	1.0	5,830	1.0	2,758	0.6
利 子 割 交 付 金	90	0.0	44	0.0	107	0.0
配 当 割 交 付 金	742	0.1	640	0.1	1,067	0.2
株式等譲渡所得割交付金	785	0.1	446	0.1	1,271	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	2,857	0.5	2,859	0.5	2,172	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	25,307	4.3	26,324	4.5	23,065	5.4
ゴルフ場利用税交付金	120	0.0	120	0.0	213	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	3	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	399	0.1	396	0.1	332	0.1
地 方 特 例 交 付 金	3,485	0.6	1,149	0.2	2,706	0.6
地 方 交 付 税	131,288	22.3	129,988	22.3	28,489	6.7
小 計	331,652	56.3	336,335	57.8	225,258	52.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	143	0.0	149	0.0	179	0.0
交通安全対策特別交付金	117	0.0	109	0.0	155	0.0
分担金、負担金、寄附金	2,334	0.4	2,501	0.4	5,805	1.4
使 用 料 、 手 数 料	8,957	1.5	8,450	1.5	6,020	1.4
国 庫 支 出 金	99,941	17.0	85,559	14.7	101,133	23.6
県 支 出 金	39,485	6.7	43,075	7.4	27,783	6.5
財 産 収 入	2,642	0.4	1,570	0.3	2,252	0.5
繰 入 金	13,804	2.3	20,241	3.5	5,392	1.3
繰 越 金	25,759	4.4	33,748	5.8	15,343	3.6
諸 収 入	21,948	3.7	17,984	3.1	11,051	2.6
地 方 債	42,528	7.2	31,969	5.5	27,505	6.4
歳 入 合 計	589,310	100.0	581,689	100.0	427,875	100.0

エ 歳出の状況（人口1人当たりの額）

項目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (令和3年度)	
	令和3年度		令和4年度		決算額	構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	86,464円	15.6%	87,599円	15.9%	63,241円	15.6%
物 件 費	73,652	13.2	75,097	13.7	59,784	14.7
維 持 補 修 費	30,056	5.4	25,841	4.7	5,618	1.4
扶 助 費	105,116	18.9	96,650	17.6	119,357	29.4
補 助 費 等	78,761	14.2	84,094	15.3	37,641	9.3
公 債 費	70,416	12.7	74,076	13.5	30,042	7.4
小 計	444,464	79.9	443,357	80.7	315,683	77.6
積 立 金	12,405	2.2	13,633	2.5	13,000	3.2
投資及び出資金、貸付金	9,444	1.7	7,055	1.3	5,810	1.4
繰 出 金	38,029	6.8	38,517	7.0	31,123	7.7
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
計	504,342	90.7	502,563	91.5	365,617	89.9
投 資 的 経 費	51,595	9.3	46,717	8.5	41,022	10.1
普通建設事業費	49,884	9.0	44,813	8.2	40,626	10.0
うち単独事業費	21,956	3.9	14,838	2.7	24,279	6.0
災害復旧事業費	1,711	0.3	1,904	0.3	395	0.1
失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	555,937	100.0	549,280	100.0	406,638	100.0

オ 普通会計歳入の状況

(単位：千円)

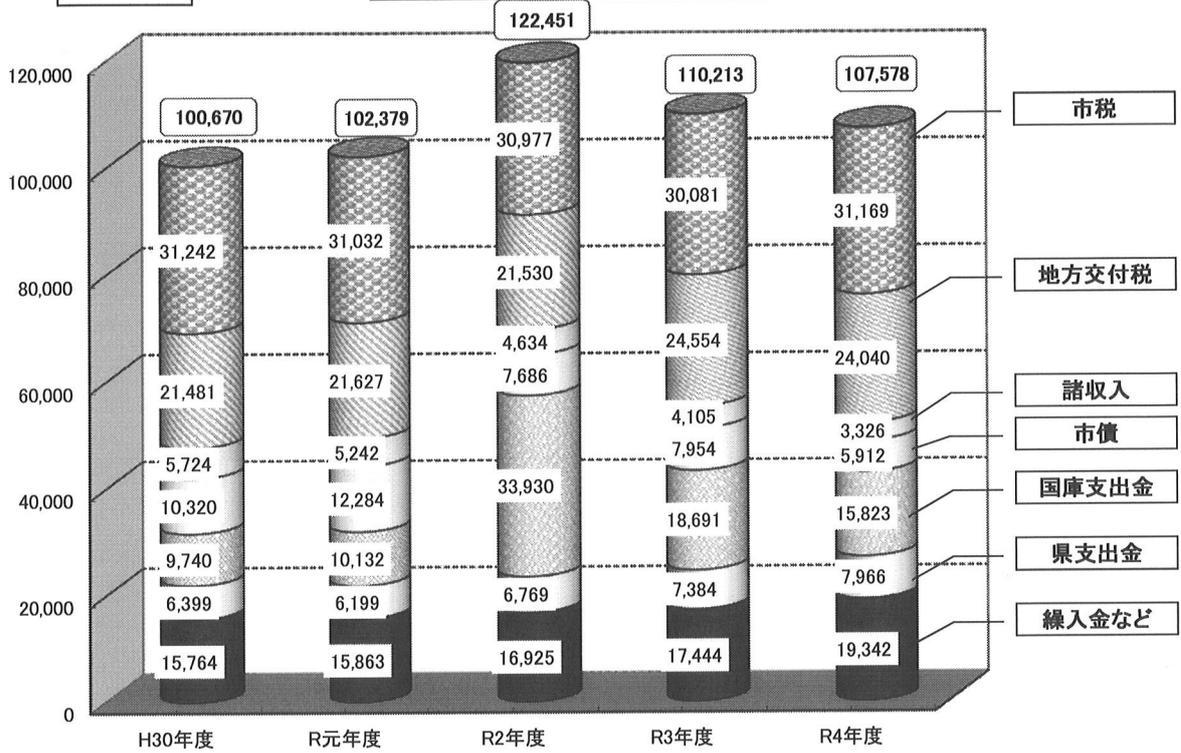
区分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
※ 1 市 税	30,080,989	27.3%	31,169,004	29.0%	1,088,015	3.6%
2 地 方 譲 与 税	1,072,722	1.0	1,078,236	1.0	5,514	0.5
3 利 子 割 交 付 金	16,765	0.0	8,173	0.0	△ 8,592	△ 51.3
4 配 当 割 交 付 金	138,782	0.1	118,328	0.1	△ 20,454	△ 14.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	146,887	0.1	82,532	0.1	△ 64,355	△ 43.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	534,375	0.5	528,823	0.5	△ 5,552	△ 1.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,732,976	4.3	4,868,373	4.5	135,397	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	22,355	0.0	22,263	0.0	△ 92	△ 0.4
9 自動車取得税交付金	0	0.0	605	0.0	605	皆増
10 環 境 性 能 割 交 付 金	74,658	0.1	73,205	0.1	△ 1,453	△ 1.9
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 地 市 町 村 助 成 交 付 金	26,727	0.0	27,615	0.0	888	3.3
12 地 方 特 例 交 付 金	651,736	0.6	212,528	0.2	△ 439,208	△ 67.4
13 地 方 交 付 税	24,553,699	22.3	24,040,032	22.3	△ 513,667	△ 2.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,826	0.0	20,197	0.0	△ 1,629	△ 7.5
※ 15 分 担 金 及 び 負 担 金	393,359	0.4	334,715	0.3	△ 58,644	△ 14.9
※ 16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,675,205	1.5	1,562,827	1.5	△ 112,378	△ 6.7
17 国 庫 支 出 金	18,691,082	17.0	15,823,324	14.7	△ 2,867,758	△ 15.3
18 県 支 出 金	7,384,439	6.7	7,966,373	7.4	581,934	7.9
※ 19 財 産 収 入	494,071	0.4	290,286	0.3	△ 203,785	△ 41.2
※ 20 寄 附 金	43,139	0.0	127,784	0.1	84,645	196.2
※ 21 繰 入 金	2,581,671	2.3	3,743,348	3.5	1,161,677	45.0
※ 22 繰 越 金	4,817,449	4.4	6,241,413	5.8	1,423,964	29.6
※ 23 諸 収 入	4,104,650	3.7	3,325,892	3.1	△ 778,758	△ 19.0
内 貸 付 金 元 利 収 入	1,658,598	1.5	1,197,737	1.1	△ 460,861	△ 27.8
訳 その 他	2,446,052	2.2	2,128,155	2.0	△ 317,897	△ 13.0
24 市 債	7,953,700	7.2	5,912,300	5.5	△ 2,041,400	△ 25.7
歳 入 合 計	110,213,262	100.0	107,578,176	100.0	△ 2,635,086	△ 2.4

※ 自 主 財 源	44,190,533	40.1	46,795,269	43.5	2,604,736	5.9
依 存 財 源	66,022,729	59.9	60,782,907	56.5	△ 5,239,822	△ 7.9
譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	31,993,508	29.0	31,080,910	28.9	△ 912,598	△ 2.9
国 庫 支 出 金 な ど	34,029,221	30.9	29,701,997	27.6	△ 4,327,224	△ 12.7

※印が自主財源

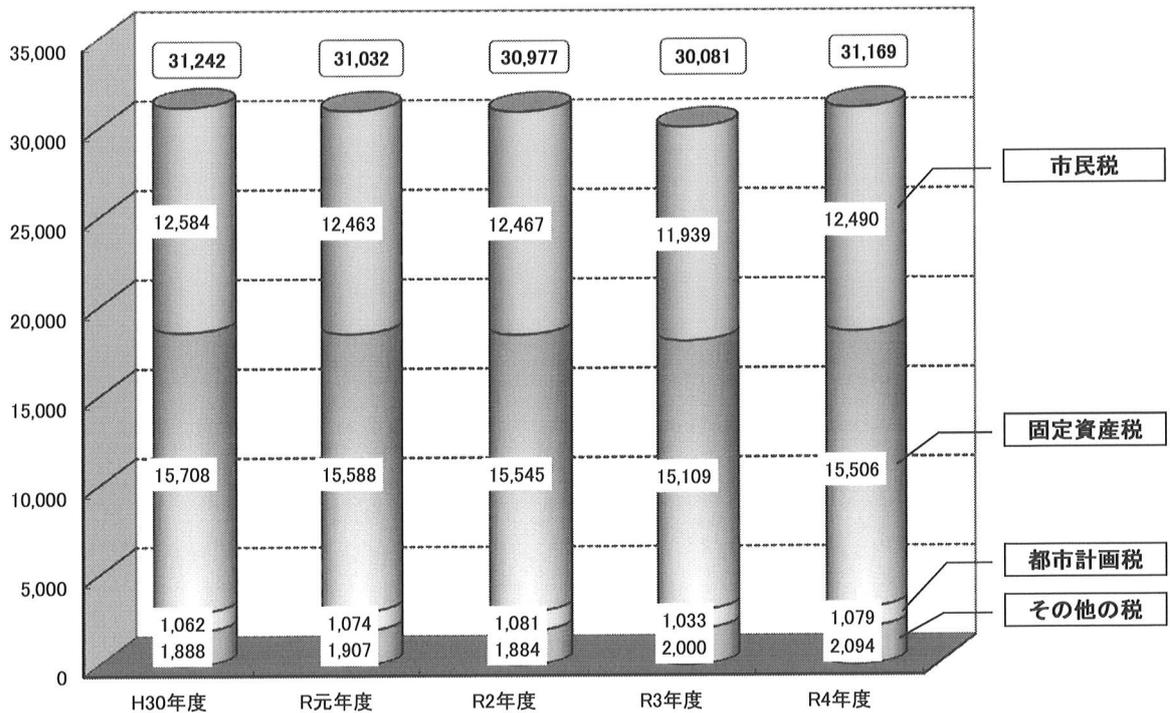
単位: 百万円

普通会計の歳入決算額推移



単位: 百万円

市税収入の推移



カ 普通会計歳出の状況

1 款別（目的別）の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 議会費	417,029	0.4%	421,531	0.4%	4,502	1.1%
2 総務費	11,088,529	10.7	11,278,163	11.1	189,634	1.7
3 民生費	32,647,283	31.4	30,900,707	30.4	△ 1,746,576	△ 5.3
4 衛生費	8,668,194	8.3	7,948,540	7.8	△ 719,654	△ 8.3
5 労働費	185,167	0.2	151,683	0.1	△ 33,484	△ 18.1
6 農林水産業費	4,801,959	4.6	4,813,513	4.7	11,554	0.2
7 商工費	6,757,872	6.5	6,649,574	6.5	△ 108,298	△ 1.6
8 土木費	13,680,727	13.2	12,454,962	12.3	△ 1,225,765	△ 9.0
9 消防費	2,931,122	2.8	2,903,890	2.9	△ 27,232	△ 0.9
10 教育費	9,294,392	8.9	10,000,519	9.8	706,127	7.6
11 災害復旧費	320,011	0.3	352,133	0.3	32,122	10.0
12 公債費	13,169,295	12.7	13,699,769	13.5	530,474	4.0
13 諸支出金	10,269	0.0	9,401	0.0	△ 868	△ 8.5
歳出合計	103,971,849	100.0	101,584,385	100.0	△ 2,387,464	△ 2.3

2 性質別の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 人件費	16,170,594	15.6%	16,200,669	15.9%	30,075	0.2%
2 物件費	13,774,412	13.2	13,888,423	13.7	114,011	0.8
3 維持補修費	5,621,178	5.4	4,779,145	4.7	△ 842,033	△ 15.0
4 扶助費	19,658,836	18.9	17,874,476	17.6	△ 1,784,360	△ 9.1
5 補助費等	14,729,878	14.2	15,552,478	15.3	822,600	5.6
6 公債費	13,169,295	12.7	13,699,769	13.5	530,474	4.0
内 元利償還金	13,169,081	12.7	13,699,553	13.5	530,472	4.0
訳 一時借入金利息	214	0.0	216	0.0	2	0.9
小 計 (1~6)	83,124,193	79.9	81,994,960	80.7	△ 1,129,233	△ 1.4
7 積立金	2,319,913	2.2	2,521,337	2.5	201,424	8.7
8 投資及び出資金、貸付金	1,766,140	1.7	1,304,815	1.3	△ 461,325	△ 26.1
9 繰出金	7,112,218	6.8	7,123,405	7.0	11,187	0.2
小 計 (7~9)	11,198,271	10.8	10,949,557	10.8	△ 248,714	△ 2.2
計 (1~9)	94,322,464	90.7	92,944,517	91.5	△ 1,377,947	△ 1.5
10 投資的経費	9,649,385	9.3	8,639,868	8.5	△ 1,009,517	△ 10.5
(1) 普通建設事業費	9,329,374	9.0	8,287,735	8.2	△ 1,041,639	△ 11.2
(2) 災害復旧事業費	320,011	0.3	352,133	0.3	32,122	10.0
歳出合計	103,971,849	100.0	101,584,385	100.0	△ 2,387,464	△ 2.3